

高校教育改革に関する調査2021「進路指導」編 調査結果に対するリクルート進学総研所長 小林浩の見解

『リクルート進学総研』では、1980年から「高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」を実施しており、今回で21回目を迎えました。前回（2018年）より内容を「高校教育改革に関する調査」に変更し、現在進められている教育改革の実態について調査しています。リリースは「ICT活用」編（6/7）、「進路指導」編（6/15）に分けて発表しており、本資料は「進路指導」編の解説になります。

<Point>

【進路指導への影響】コロナ禍により、高校生が進路を考える様々な機会が消失

影響の上位2項目は 「進路ガイダンス・進路相談等の行事の中止・延期」（81.9%）
「オープンキャンパス指導が十分にできなかった」（76.9%）

【高等教育機関への期待】実際の講義・研究などのリアルな接点、わかりやすさ

1位：実際の講義・研究に高校生が触れる機会の増加 53.5%（前回比+18.8ポイント）
2位：卒業時に身につく能力の明確化 52.6%（同+15.2ポイント）
3位：わかりやすい学部・学科名称 49.9%（同+13.2ポイント）
4位：わかりやすい入学者受け入れ方針 49.7%（同+5.9ポイント）、就職実績の公開 49.7%（同+12.3ポイント）

【進路指導の変化】「アドミッション・ポリシー（AP）」の活用が進む

AP（入学者受け入れ方針）の認知度は96.5%、「進路指導で活用している」も2018年の53.7%から71.3%に大きく増加

<解説> コロナ禍で狭くなる受験生の視野。進学先発見・理解の機会創出が課題に。

新型コロナウイルス感染拡大を受け、高校生のほとんどが参加し、今や進学先選びの最も重要な機会とされるオープンキャンパスが中止となったことが、進路指導に大きな影響を与えたことが見て取れる。例年であれば得られた、オープンキャンパスの場での新たな発見やカリキュラム内容の理解、キャンパスライフへの期待などが得られないまま、知っている大学・専門学校の中から進学先を選ぶ傾向が高まった。そのため、高等教育機関への期待することとして、「実際の講義・研究などのリアルな接点」がトップとなり、前回調査を大きく上回る結果となった。

もう一つの注目点は、アドミッションポリシーの活用が進んでいることである。2017年より大学に策定が義務付けられたが、今回の調査では7割以上の高校で進路指導に活用されていることが分かった。興味を持った大学のアドミッションポリシーを生徒に調べさせるといった進路指導が定着しつつある。アドミッションポリシーには、求める学生像だけでなく、大学に入るためにはどのような準備が必要かということを示されている。大学には、高校生や高校教員が見て理解できるようなアドミッションポリシーの策定が期待される。

コロナ禍で、高校生の進路検討の視野が狭くなりがちなか、自分に合った進学先選びをして欲しいという、高校現場の思いがよくわかる調査結果となった。

リクルート進学総研 所長 小林 浩（こばやしひろし）

リクルート進学総研
PRODUCED BY RECRUIT

<プロフィール>

1988年（株）リクルート入社。早稲田大学法学部卒。グループ統括担当や『ケイコとマナブ』商品企画マネージャー、大学ソリューション営業、社団法人経済同友会出向（教育問題担当）、会長秘書、大学ソリューション推進室長などを経て、2007年4月より現職。文部科学省中央教育審議会高大接続特別部会委員、高大接続システム改革会議委員等を歴任。現、リクルート進学総研所長 兼、『リクルートカレッジマネジメント』編集長



<リクルート進学総研とは>

高校生、進路選択に関する調査研究機関として、以下の活動を行っています。
・全国の大学、短期大学、専修学校など、高等教育機関の経営層向けの専門誌『カレッジマネジメント』の発行
・高校の先生を読者対象とする進路指導、キャリア教育の専門誌『キャリアガイダンス』シリーズの発行
・高等教育機関、高校生、進路選択に関する各種調査の実施や社外に向けての情報発信

<取材にお答えできます>

・大学をめぐる政策動向全般について・高校生の進路や将来についての価値観・大学のブランド力
・高校生、保護者、高等教育機関についての各種データ・マーケット動向や事例など、
高校生～大学経営まで教育に関わる内容について幅広くお答えします。

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

『リクルート進学総研』WEBサイト：<http://souken.shingakunet.com/>